

平成26年度特別研究会

（第3回，倒産－中小規模庁における破産管財事件 処理の適正迅速化を図るための方策等－）

共同研究「中小規模庁における破産管財事件処理の適正迅速化を阻害する事情とその改善策」資料

平成27年2月
司法研修所

司法研修所では，平成26年度特別研究会（第3回，倒産－中小規模庁における破産管財事件処理の適正迅速化を図るための方策等）を平成26年9月29日及び同月30日に実施した。

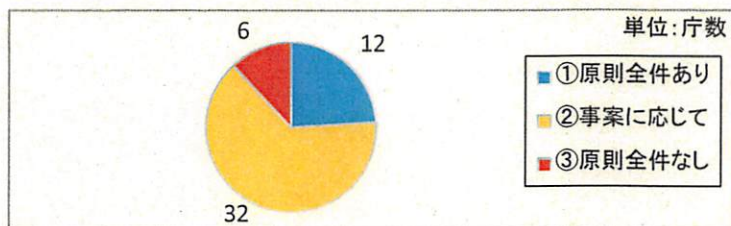
本資料は，平成26年9月29日に行われた共同研究「中小規模庁における破産管財事件処理の適正迅速化を阻害する事情とその改善策」における資料である。

(資料)

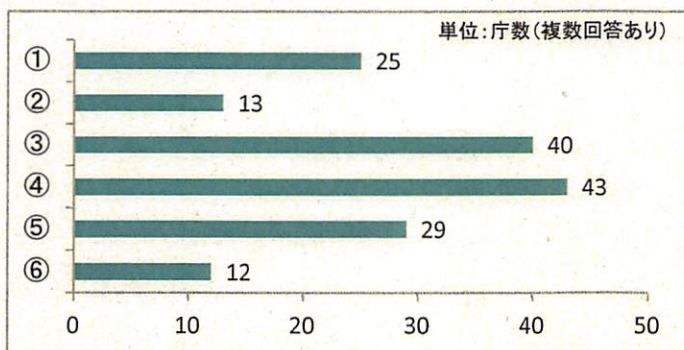
1 個別事件の進行管理の在り方

(1) 破産管財人との打合せ (第1回債権者集会前後までの早い段階)

(資料1) 破産手続開始決定前後の裁判所、管財人(候補者)及び申立(代理)人三者による打合せ(債務者審尋の機会を利用する場合を含む)の実施の有無

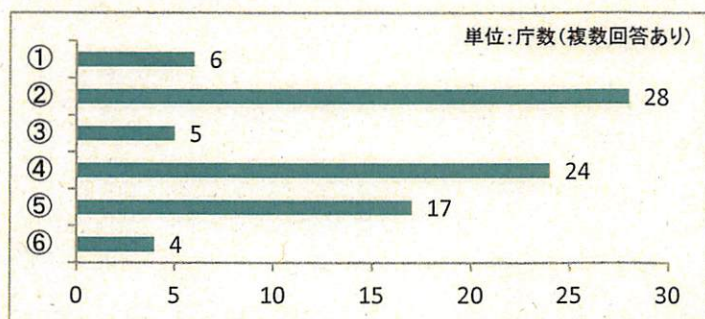


(資料2) 破産手続開始決定前後の打合せで確認する内容



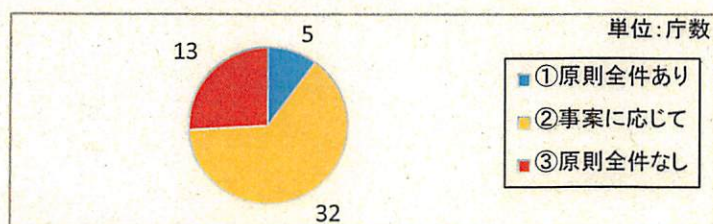
- ①開始決定の判断に必要な事項
- ②免責決定の判断に必要な事項
- ③予想される管財業務
- ④管財業務を行うに当たっての問題点、留意点等
- ⑤管財業務の今後の方針
- ⑥終局までの大まかなスケジュール

(資料3) 破産手続開始決定前後の打合せを実施している事件の類型(事案に応じて実施している庁を対象)

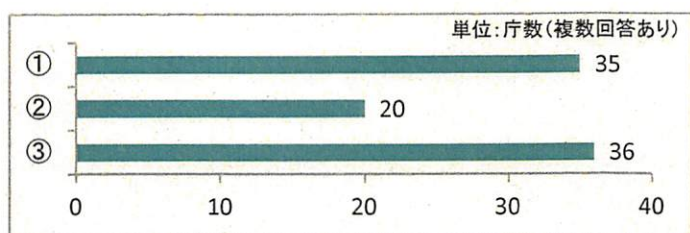


- ①法人事件
 - ②大規模事件や複雑困難事件(債権者申立事件含む)
 - ③若手管財人が選任されている事件
 - ④申立代理人や管財人から希望があった事件
 - ⑤迅速な着手・処理が求められる事件
 - ⑥その他
- (回答例)
・本人申立て(司法書士作成含む。)に係る事件

(資料4) 裁判所及び管財人による破産手続開始決定後第1回債権者集会期日前の打合せの実施の有無

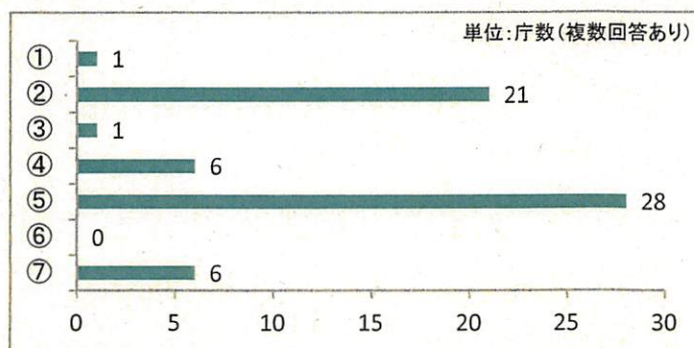


（資料５）第１回債権者集会期日前の打合せの内容



- ①管財業務の進捗状況
- ②自由財産拡張の可否、範囲等、免責関係
- ③管財業務の今後の方針

（資料６）第１回債権者集会期日前の打合せを実施している事件の類型（事案に応じて実施している庁を対象）



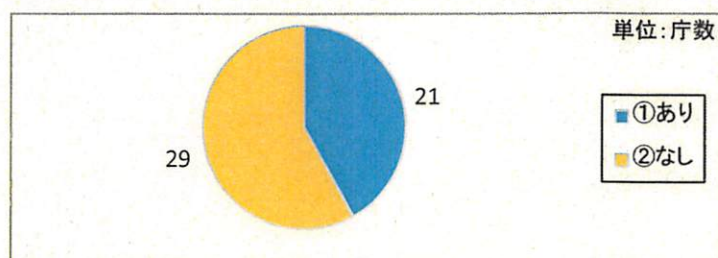
- ①法人事件
- ②大規模事件や複雑困難事件（債権者申立事件含む）
- ③換価業務が多い事件
- ④若手管財人が選任されている事件
- ⑤管財人から希望があった事件
- ⑥配当見込み事案
- ⑦その他

（回答例）

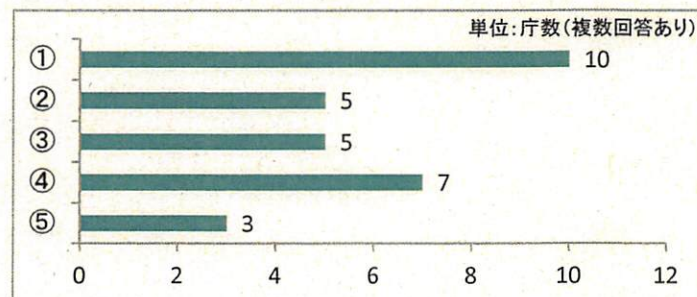
- ・集会が荒れそうな事件
- ・報道対応が必要と予想される事件

（２）個別事件における目標処理期間の設定

（資料７）個別の事件における終局までの具体的な目標期間設定の有無

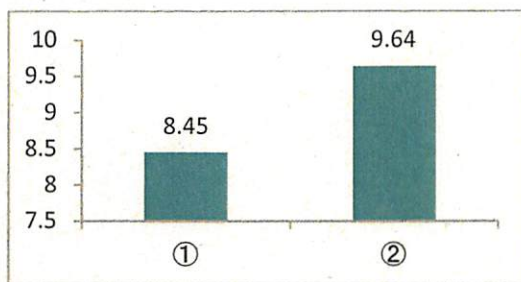


（資料８）個別の事件における終局までの具体的な目標期間を設定している事件の類型



- ①全事件
- ②異時廃止見込み事件
- ③配当見込み事件
- ④簡易（少額）管財事件
- ⑤大規模事件や複雑困難事件（債権者申立事件含む）

（資料９）個別の事件における終局までの具体的な目標期間設定の有無と平均処理期間（平成２５年管財事件）の傾向



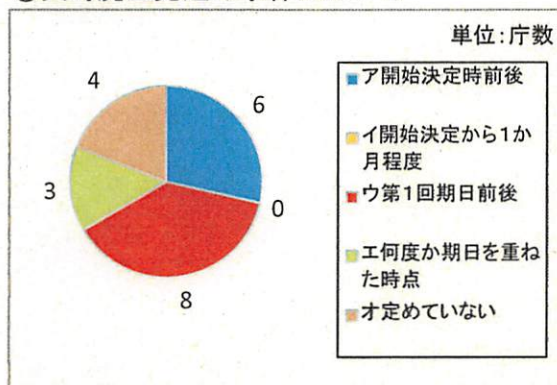
※平均処理期間は対象庁の平均処理期間の数値の合計を対象庁数で割ったものがある。（以下同じ）

①あり(21庁)

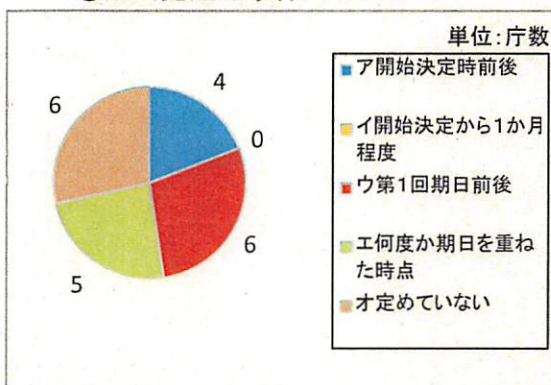
②なし(29庁)

（資料１０）個別の事件における終局までの具体的な目標期間を設定する時期

①異時廃止見込み事件について

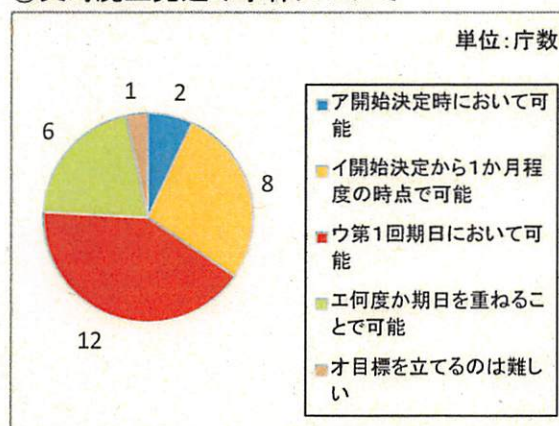


②配当見込み事件について

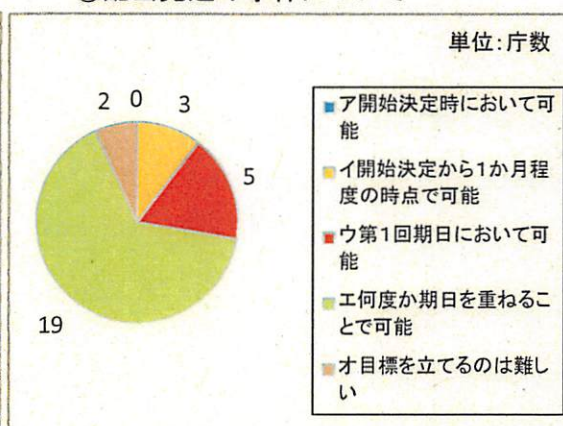


（資料１１）具体的な目標期間を設定していない場合、予想される管財業務の内容から当該事件の終局時期の目標を立てるのはどの時点で可能と考えられるか

①異時廃止見込み事件について

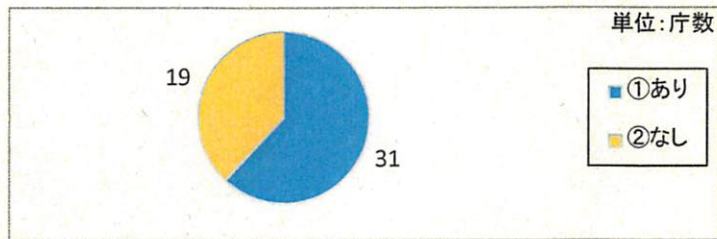


②配当見込み事件について

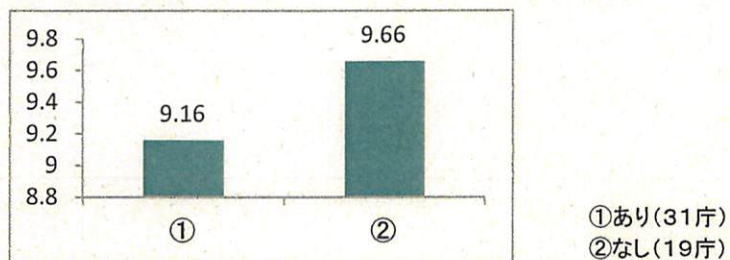


(3) 標準処理期間の活用

(資料1 2) 管財事件の標準スケジュール（申立てから終局までの一般的な目標期間）の設定の有無

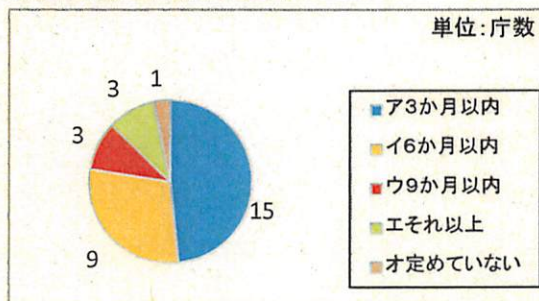


(資料1 3) 標準スケジュールの設定の有無と平均処理期間の傾向

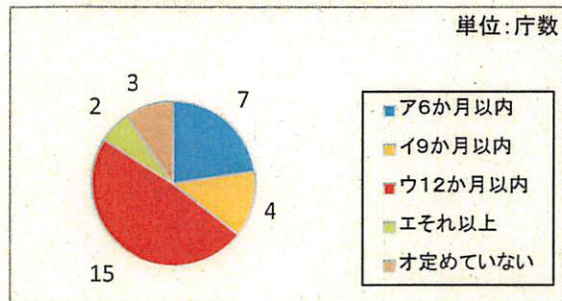


(資料1 4) 標準スケジュールの内容

①異時廃止見込み事件について

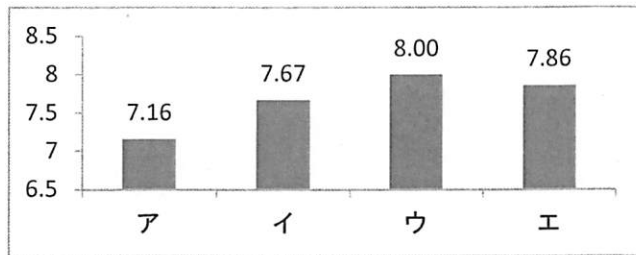


②配当見込み事件について



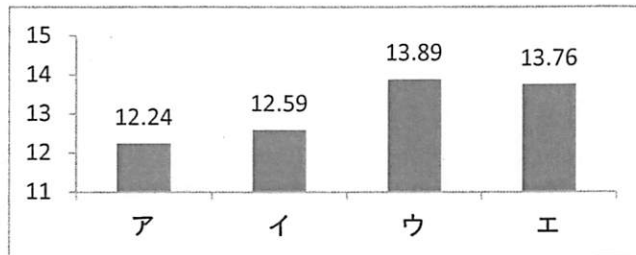
(資料15) 標準スケジュールの内容と平均処理期間の傾向

①異時廃止見込み事件について(異時廃止平均処理期間)



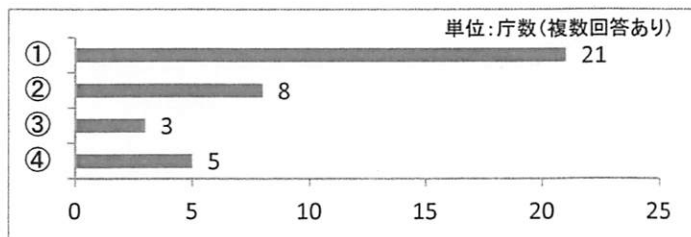
ア3か月以内(15庁)
イ6か月以内(9庁)
ウ9か月以内・それ以上(6庁)
エ定めていない(20庁)

②配当見込み事件について(終結平均処理期間)



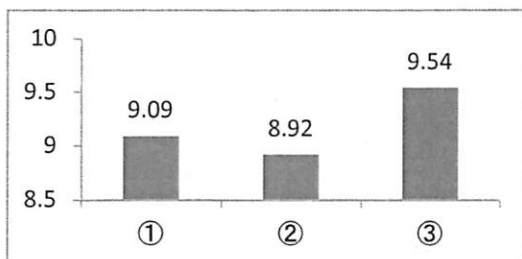
ア6か月以内(7庁)
イ9か月以内(4庁)
ウ12か月以内・それ以上(17庁)
エ定めていない(22庁)

(資料16) 標準スケジュールの管財人への周知方法



①管財人マニュアル
②協議会等
③裁判所から提供する文書(①を除く)
④周知していない

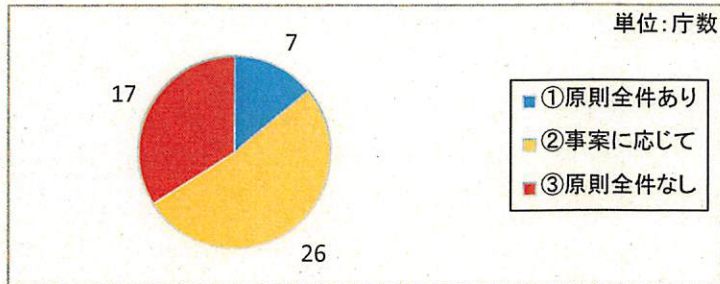
(資料17) 標準スケジュールの管財人への周知方法と平均処理期間の傾向



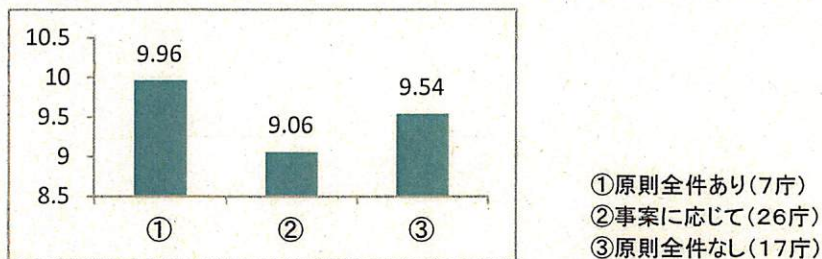
①管財人マニュアル, 協議会等, 裁判所から提供する文書いずれかにより周知している(26庁)
②管財人マニュアルで周知している(21庁)
③周知していない(5庁)

(4) (1)の打合せ後の継続的な進行管理

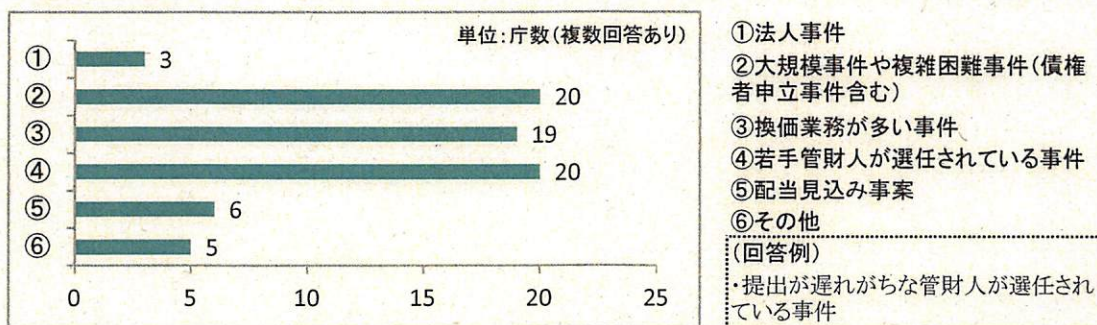
(資料18) 管財人による業務に関する報告書の提出期限前の書記官による管財業務の進捗状況の電話等による確認の実施の有無



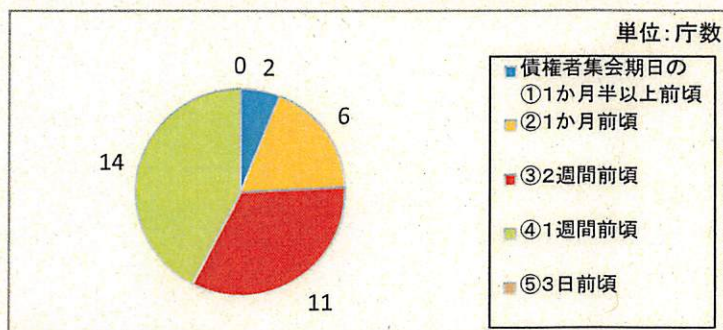
(資料19) 書記官による管財業務の進捗状況の確認の実施状況と平均処理期間の傾向



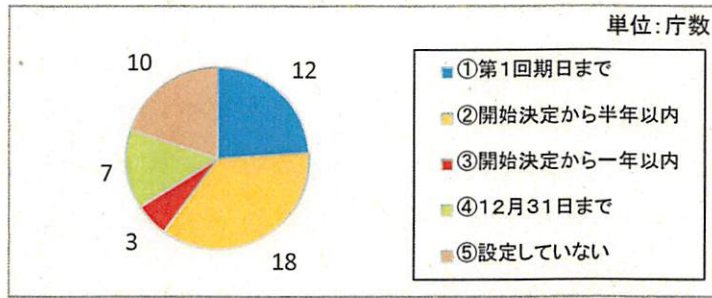
(資料20) 書記官による管財業務の進捗状況の確認をしている事件の類型 (事案に応じて実施している庁を対象)



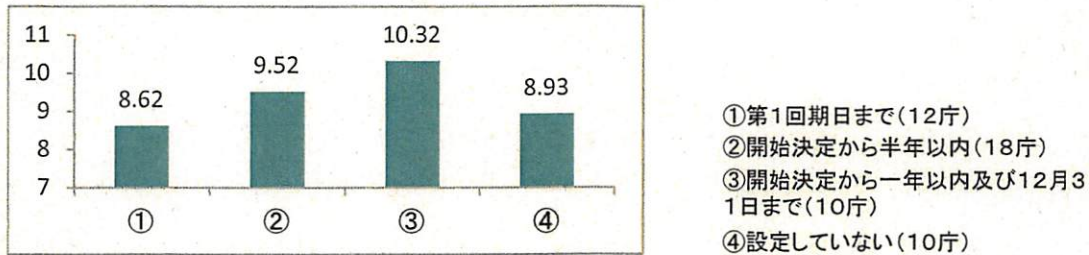
(資料21) 書記官による管財業務の進捗状況の確認時期



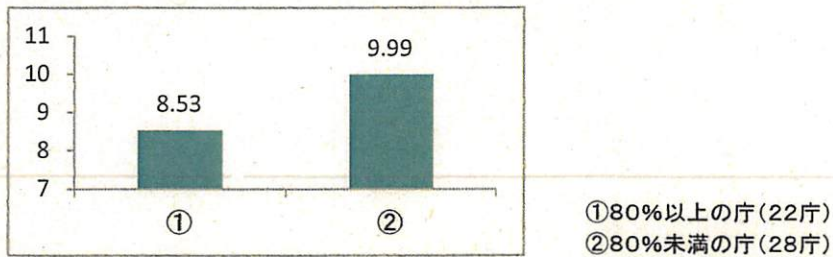
(資料22) 標準的な不動産放棄の見極め時期の内容



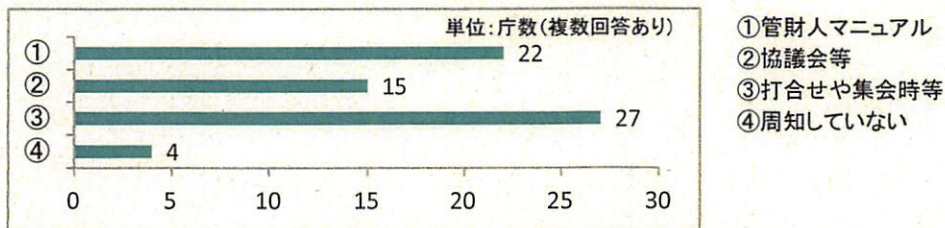
(資料23) 標準的な不動産放棄の見極め時期と平均処理期間の傾向



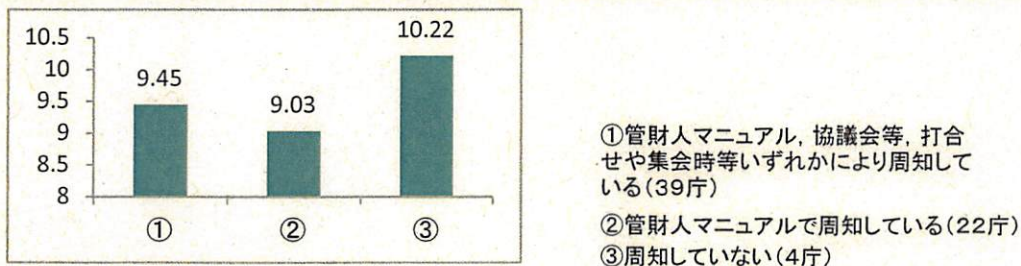
(資料24) 競売売却率と平均処理期間の傾向



(資料25) 不動産放棄の見極め時期の管財人への周知方法



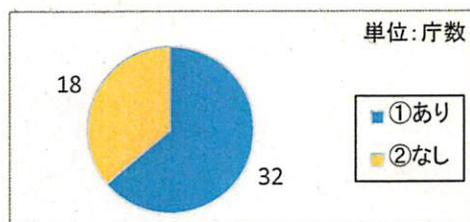
(資料26) 不動産放棄の見極め時期の管財人への周知方法と平均処理期間の傾向



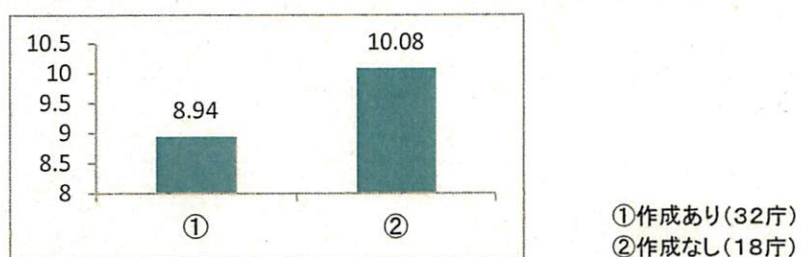
2 適正迅速な事務処理に向けたシステム作り

(1) 管財人マニュアルの活用

(資料27) 管財人マニュアル作成の有無

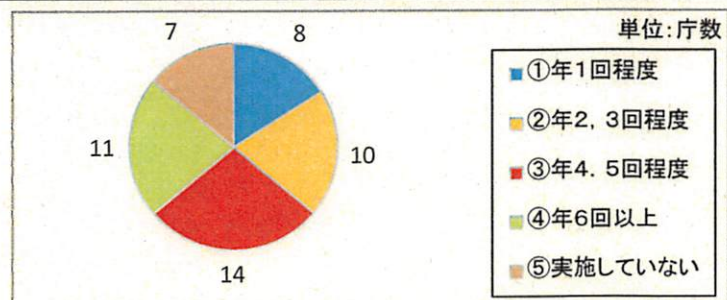


(資料28) 管財人マニュアル作成の有無と平均処理期間の傾向

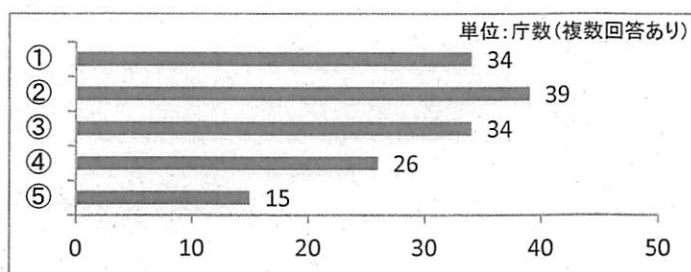


(2) 対応弁護士会との連携

(資料29) 管財人等協議会以外の協議会等の実施の頻度



(資料30) 直近一年間の協議内容

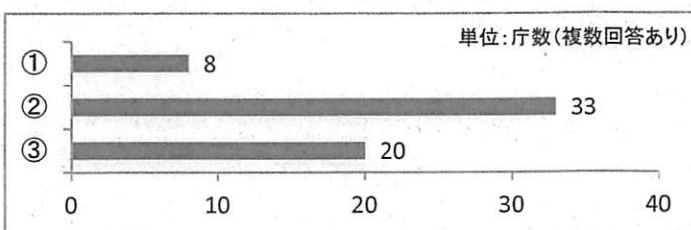


- ①管財人の育成関係
- ②管財事件の運用関係(⑤を除く)
- ③申立て関係
- ④法律問題
- ⑤迅速処理関係

(⑤の具体的な内容の回答例)

- ・報告書の提出期限の厳守
- ・標準スケジュールの検討, 設定
- ・破産財団の管理・換価に関する問題並びに不動産放棄に関する問題(放棄の時期及び放棄の際の留意事項等)
- ・管財業務に関して, どのようなスケジュールで処理されているのか
- ・換価業務の処理方針

(資料31) 協議結果の弁護士会内の弁護士への周知方法

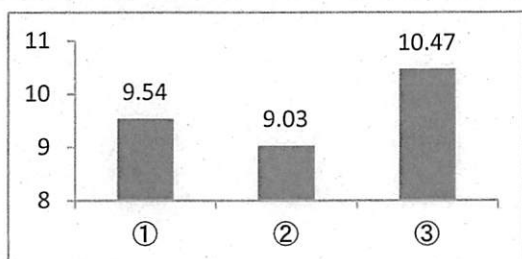


- ①弁護士会報
- ②裁判所から提供する文書
- ③その他

(回答例)

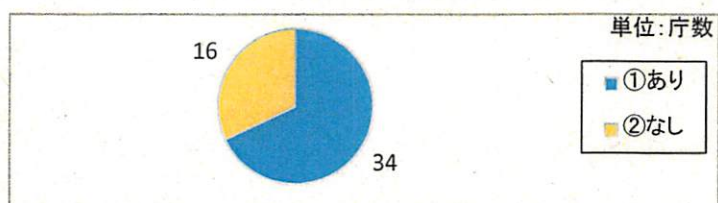
- ・総会での倒産委員会の報告
- ・弁護士会内ホームページ
- ・弁護士会のメーリングリストの利用

(資料32) 管財人等協議会以外の協議会等の実施の頻度と平均処理期間の傾向

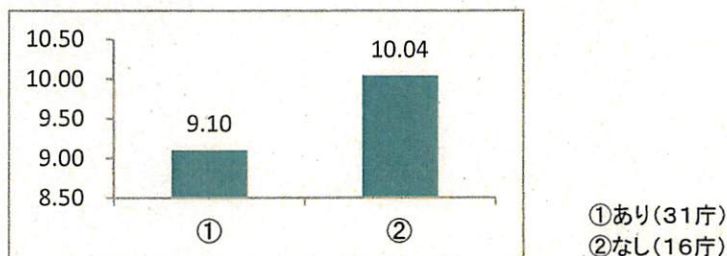


- ①年1回から3回(17件)
- ②年4回以上(23件)
- ③実施していない(7件)

(資料33) 対応弁護士会内の倒産委員会の有無



(資料34) 対応弁護士会内の倒産委員会の有無と平均処理期間の傾向

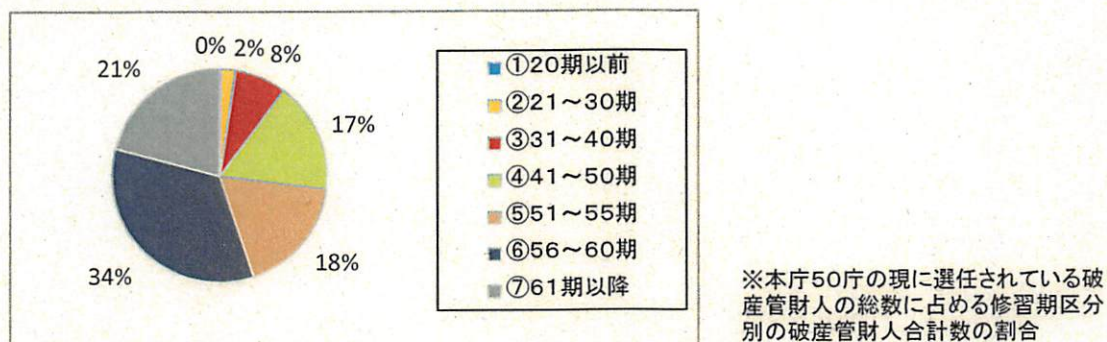


(3) 若手管財人の育成

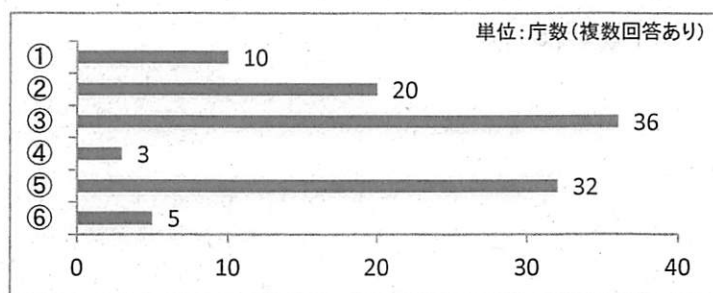
(資料35) 破産管財人候補者の修習期区分別の状況



(資料36) 現に選任されている破産管財人の修習期区分ごとの状況

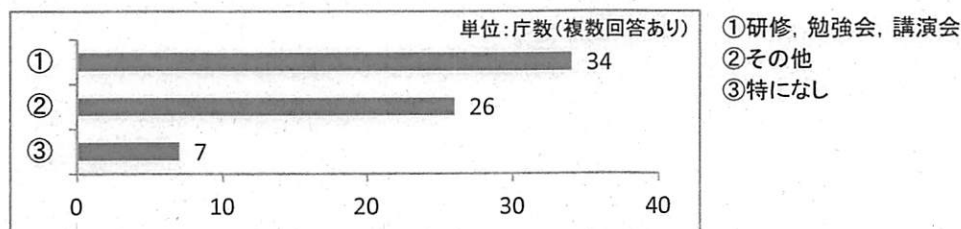


（資料３７）初めて選任する管財人や若手管財人に対して特別に実施している監督内容



- ①面接の実施
- ②書記官による定期的な管財業務の進捗状況の確認
- ③管財人依頼時に、予想される管財業務の詳細な説明を実施
- ④通常より詳細な報告書の提出を要求
- ⑤積極的な相談の呼びかけ
- ⑥特に実施していない

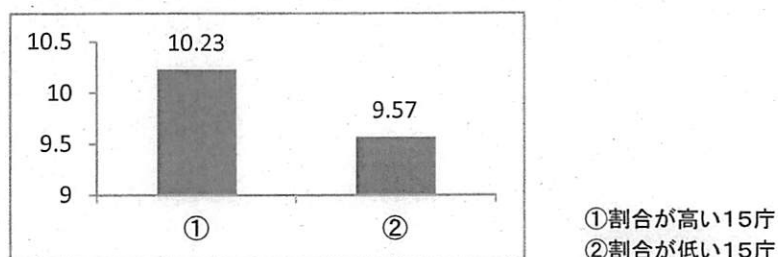
（資料３８）若手育成のための取組（検討中のものを含む）の内容



（②の回答例）

- ・管財人代理の利用
- ・新規破産管財人説明会
- ・事件処理を通じた管財人経験豊富な弁護士によるOJT
- ・比較的簡単な事件から困難事件への段階的選任

（資料３９）現に選任されている破産管財人に占める若手管財人（修習期６１期以降）の割合と平均処理期間の傾向



（資料４０）管内弁護士数に占める管財人候補者（実働人数）の割合と平均処理期間の傾向

